

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

当法人は、平成22年度から「公益法人会計基準」（平成20年4月11日、改正平成21年10月16日 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券に該当する国債については償却原価法(定額法)を採用し、市場価格に基づく時価評価によっている。ただし、重要性が乏しいものについては、償却原価法は採用していない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

従業員に対する退職給付金に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券				
野村証券第305回利付 国債	104,062,300	0	1,595,500	102,466,800
みずほ証券第9回利付 国債	80,885,000	651,000	0	81,536,000
小 計	184,947,300	651,000	1,595,500	184,002,800
特定資産				
退職給付引当預金	10,031,000	1,456,000	0	11,487,000
小 計	10,031,000	1,456,000	0	11,487,000
合 計	194,978,300	2,107,000	1,595,500	195,489,800

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	184,002,800		(184,002,800)	
小 計	184,002,800	0	184,002,800	0
特定資産				
退職給付引当預金	11,487,000			(11,487,000)
小 計	11,487,000	0	0	11,487,000
合 計	195,489,800	0	184,002,800	11,487,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,935,575	130,753	2,804,822
ソフトウェア	273,240	13,662	259,578
合 計	3,208,815	144,415	3,064,400

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 受取民間補助金	科学技術振興 機構	0	1,547,103	1,547,103	0	-
合 計		0	1,547,103	1,547,103	0	